

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	30,178,281	36,437,536	35,768,419	38,204,853	37,951,557
経常利益 (千円)	2,602,347	4,633,159	4,333,346	4,764,247	4,899,735
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,532,207	2,770,697	2,683,778	3,081,129	3,485,569
包括利益 (千円)	1,617,899	2,827,951	3,064,902	2,954,371	3,464,839
純資産額 (千円)	17,998,973	20,286,488	22,757,240	25,057,413	27,687,775
総資産額 (千円)	27,105,129	30,314,583	32,367,502	35,220,912	37,238,855
1株当たり純資産額 (円)	2,987.18	3,365.90	3,774.65	4,154.79	4,589.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	254.35	459.95	445.53	511.52	578.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	459.86	445.20	510.86	577.67
自己資本比率 (%)	66.4	66.9	70.2	71.1	74.2
自己資本利益率 (%)	8.9	14.5	12.5	12.9	13.2
株価収益率 (倍)	13.9	6.0	7.1	6.9	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,017,434	2,005,669	3,295,011	2,874,719	4,237,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	706,102	619,092	599,735	1,398,098	1,870,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,787	472,586	619,019	677,172	854,866
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,984,756	5,898,747	7,975,003	8,774,452	10,286,856
従業員数 (名)	589	584	575	557	560
(外、平均臨時雇用者数)	(312)	(317)	(324)	(348)	(358)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	29,194,036	35,388,669	34,751,842	37,165,010	36,847,763
経常利益 (千円)	2,547,015	4,298,183	4,165,142	4,325,885	4,542,615
当期純利益 (千円)	1,525,163	2,583,860	2,618,592	2,831,661	3,303,199
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	6,100,000	6,100,000
純資産額 (千円)	17,497,262	19,690,118	21,859,450	23,993,767	26,536,397
総資産額 (千円)	25,894,194	29,180,356	30,841,231	33,618,362	35,497,412
1株当たり純資産額 (円)	2,904.65	3,267.88	3,626.67	3,979.60	4,400.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	50.00 (15.00)	100.00 (40.00)	100.00 (40.00)	130.00 (50.00)	140.00 (60.00)
1株当たり 当期純利益金額	253.18	428.94	434.71	470.10	548.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	-	428.85	434.39	469.50	547.44
自己資本比率 (%)	67.6	67.5	70.8	71.3	74.7
自己資本利益率 (%)	9.1	13.9	12.6	12.4	13.1
株価収益率 (倍)	14.0	6.4	7.3	7.5	7.3
配当性向 (%)	19.7	23.3	23.0	27.7	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	424 (146)	420 (155)	410 (158)	404 (166)	401 (182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算終了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

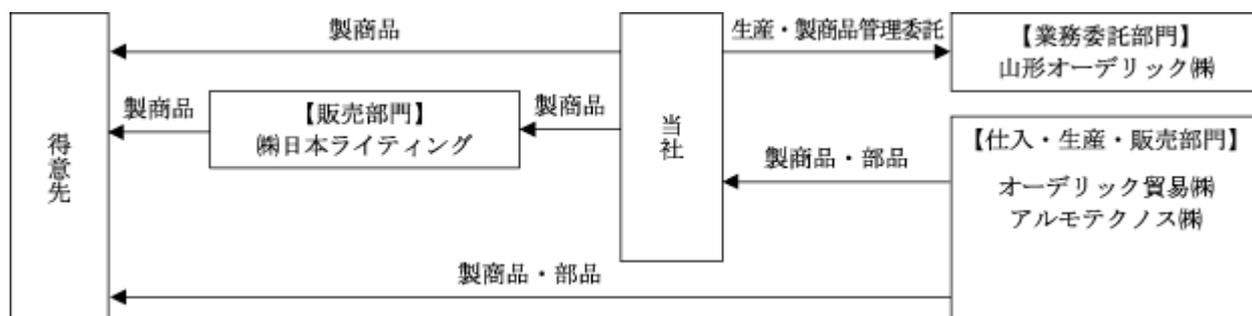
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	-	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 2名
オーデリック貿易(株) (注)3	東京都羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び照明器具用部品その他の輸入	100.0	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 2名
アルモテクノス(株) (注)3	滋賀県栗東市	20,700	LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0	-	当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名 出向者 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	323 (174)
生産部門	163 (170)
開発部門	43 (4)
管理部門	31 (10)
合計	560 (358)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401 (182)	44.1	19.8	6,588

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	298 (161)
生産部門	29 (7)
開発部門	43 (4)
管理部門	31 (10)
合計	401 (182)

- (注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者3名を除いた就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成29年3月31日現在11名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の動向等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、雇用・所得の改善や住宅ローン金利の低下、さらには相続税対策の一環として貸家建築需要が好調に推移したことなどを背景に、平成28年度の新設住宅着工戸数は前年同期比5.8%の増加となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、多数のLED照明新製品を掲載した総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2016-2017」、店舗・施設用LED照明カタログ「OS05.5」を発売し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場さらには屋外に至るさまざまな用途に対して、各種LED照明器具の増販に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。

これまで注力してまいりました照明のコントロール機能をより進めた新しい無線照明制御システム「つながるあかり」CONNECTED LIGHTINGを第2四半期以降順次発売し、堅調に販売を増やしてまいりましたが、首都圏のホテル案件や店舗チェーン等の案件獲得は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,951百万円（前年同期比0.7%減）と前期実績をわずかに下回りましたが、円高の進行やコストダウンへの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益4,837百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益4,899百万円（前年同期比2.8%増）、繰延税金資産の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は3,485百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,512百万円増加し10,286百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,237百万円(前年同期は2,874百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,888百万円、減価償却費734百万円及びたな卸資産の減少646百万円等による資金の増加に対して、仕入債務の減少623百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,870百万円(前年同期は1,398百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出803百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は854百万円(前年同期は677百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額843百万円等による資金の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	23,009,427	7.4

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	37,951,557	0.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長を達成するため、利益の継続的な計上に向け売上高営業利益率を重視しております。平成29年3月期においては売上高営業利益率が12.7%となりましたが、更なる向上を目指しており、中期経営計画において平成32年3月期の売上高営業利益率目標を13.6%としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

これまで普及拡大を遂げてまいりました照明器具のLED化は、当連結会計年度の当社グループ売上におけるLED比率が94.2%に達するなど、フローベースではごく一部の用途を除き、ほぼすべての照明器具がLED光源となったことにより、今後のLED照明需要の伸びは鈍化するものと見ております。

また、当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資については、今年度以降も政府の各種住宅支援策や住宅ローン低金利により、底堅い需要が期待されるものの、相続税対策による貸家着工の過熱感が懸念されるほか、人口減少から新設住宅着工戸数の漸減が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明制御システムの充実による付加価値向上に取り組むほか、住宅照明分野においては、既設照明器具の既存光源からLEDへのリニューアルを進める提案に注力してまいります。

店舗・施設照明分野においては、ラインナップの拡充をさらに進めるほか、高天井器具や投光器といったハイパワー照明の開発を進め、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設整備案件の受注に向けた照明提案を積極化してまいります。

現時点では、海外販売は売上高の1%未満に留まっておりますが、LED化が加速する海外市場に向け、高品質LED照明器具の提案を進めてまいります。

また、企業活動のあらゆる面で環境保全に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理体制やコンプライアンス経営の徹底を推進し、お客様や社会の信頼並びに株主のみなさまの期待に応える企業集団を目指して行動してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当社グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当社グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が全体の約3分の2となっておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は重要な経営課題であります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLED光源の普及が進み、既に品目別売上高の9割以上がLED照明器具となりましたが、普及に伴い、LED照明器具の低価格化が進みました。価格低下は小幅になったとは言え、さらに価格低下が進む可能性もあります。

また、スマート化の進展など伴う技術革新もさらに進むことが予想され、低価格化や技術革新への対応が立ち遅れた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当社グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当社グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当社グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクス㈱の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、813百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度において、無線照明制御システム「コネクテッドライティング (CONNECTED LIGHTING)」を開発しました。どこからでも、誰からでも、すべてのあかりを簡単コントロールできるシステムとなっており、リモコンはもちろん、スマホやタブレットでも手で簡単に操作できるようにいたしました。

住宅においては、シーンに応じたあかりの色を設定できるほか、RGB調光タイプでは、特別な光の演出も楽しめるフルカラー調光・調色機能を備え、多彩なあかりを楽しむことができるようになりました。

タブレットではあかりの集中コントロールに加え、あかり電力の見える化を実現、各部屋のあかりの消費電力・電力料金も確認できる機能を付加しました。

店舗用途では、ランチタイムやディナータイムなど、お好みのシーン設定やタイムラインの設定が可能になったほか、信号線が不要なのでリニューアルにも適したシステムとなっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ0.7%減の37,951百万円となりました。これは、当社グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工において、2016年度の新設住宅着工戸数が前期比5.8%増加する一方、LED照明器具の普及に伴い単価が下落したこと、ホテルや店舗チェーンの受注が減少したことによるものであります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期に比べ4.7%増の4,837百万円に、経常利益は同2.8%増の4,899百万円となりました。これは主に円高に伴い、海外からの仕入単価が下がったことによるものであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上等により前年同期に比べ13.1%増の3,485百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、37,238百万円となり前年同期と比べ2,017百万円(5.7%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,512百万円、受取手形及び売掛金の減少168百万円及びたな卸資産の減少646百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、9,551百万円となり前年同期に比べ612百万円(6.0%減)の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、27,687百万円となり前年同期に比べ2,630百万円(10.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,485百万円、剰余金の配当による減少843百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.2%となり前連結会計年度末と比べ3.1ポイント増加しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額837百万円であります。主なものは、新製品製造に伴う金型の取得328百万円、本社4階事務所の改装工事174百万円、本社2号館改装工事79百万円、山形工場改修工事70百万円、山形工場生産能力増強を目的とした生産設備投資49百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	428,902	145,293	453,209 (52,457.68)	219,285	1,246,690	
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	340,584	42	93,159 (7,804.74)	47,873	481,660	25
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務設備	849,837	31,775	549,686 (2,687.53) [3,372.08]	55,795	1,487,094	140
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,365,726	0	340,978 (32,866.02)	712	1,707,417	
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	145,733	698	545,000 (8,049.96)	368	691,800	2
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	205,621	0	96,228 (2,324.54) [312.06]	10,402	312,252	234
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	57,115		127,390 (1,529.55) [101.49]	406	184,911	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. []内は、賃借中のもので、外数で表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	417,700		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	
	本社 (東京都杉並区)	本社改装	421,800	174,225	自己資金	平成28年7月	平成29年6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(平成25年7月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	19個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,900株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月10日～ 平成25年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,221円 資本組入額 1株当たり1,611円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額300万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
 また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成26年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	37個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日～ 平成27年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,367円 資本組入額 1株当たり1,184円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成27年7月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	25個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月11日～ 平成27年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,117円 資本組入額 1株当たり1,559円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成28年7月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	31個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月18日～ 平成28年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,001円 資本組入額 1株当たり1,501円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。
各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日 (注)	1,511,000	6,100,000	-	3,105,500	-	2,890,655

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	31	121	83	5	3,933	4,188	-
所有株式数(単元)	-	8,331	1,617	15,391	8,928	6	26,628	60,901	9,900
所有株式数の割合(%)	-	13.68	2.66	25.27	14.66	0.01	43.72	100.0	-

(注) 自己株式75,835株は、「個人その他」に758単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番14号	625	10.25
オーティアイ株式会社	東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号	430	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	240	3.95
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	230	3.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	175	2.88
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.72
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	164	2.69
伊藤雅人	東京都杉並区	150	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.64
計	-	2,432	39.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式75,835株(1.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,300	60,143	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	60,143	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	75,800	-	75,800	1.24
計	-	75,800	-	75,800	1.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成26年 7月24日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成27年 7月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成28年 7月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	224,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	700	615,153	-	-
保有自己株式数	75,835	-	75,835	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当80円を実施し、中間配当60円を加え、年間1株当たり140円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	361,453	60.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	481,933	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,585	5,770	3,470	4,320	4,700
最低(円)	1,030	2,562	2,576	3,060	3,210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,110	4,350	4,240	4,700	4,545	4,400
最低(円)	3,710	3,655	3,880	4,180	4,060	3,975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 取締役就任 平成5年4月 生産本部副本部長 山形工場長 平成9年12月 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 平成10年9月 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 生産開発本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年4月 照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)3	150,587
取締役	生産本部長	坪沼 良彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 羽村工場長 平成18年4月 山形工場長 平成19年5月 生産本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2,700
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラル マネージャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 管理ゼネラルマネージャー 平成20年7月 総務ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)3	4,400
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼ ネラルマネー ジャー兼海外 営業ゼネラル マネージャー 兼特機営業ゼ ネラルマネー ジャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成13年6月 営業本部室長 平成17年4月 営業統括ゼネラルマネージャー (現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 平成25年4月 海外営業ゼネラルマネージャー (現任) 平成25年7月 特機営業ゼネラルマネージャー (現任)	(注)3	6,400
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラ ルマネー ジャー	今野 政義	昭和34年3月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年5月 技術ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 平成24年5月 品質管理ゼネラルマネージャー	(注)3	2,200
取締役	営業本部 副本部長 兼首都圏第2 営業部統括ゼ ネラルマネー ジャー	土屋 勝	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 第5営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成20年4月 首都圏第1営業部統括ゼネラルマ ネージャー 平成22年8月 中部営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成25年4月 首都圏第2営業部統括ゼネラルマ ネージャー 平成28年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 副本部長 兼近畿営業部 統括ゼネラル マネージャー 兼九州・沖縄 営業部統括ゼ ネラルマネー ジャー	大 部 洋 一	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマ ネージャー 近畿営業部統括ゼネラルマネー ジャー(現任) 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマ ネージャー(現任) 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	-
取締役(常勤 監査等委員)		竹 村 邦 樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月 平成28年6月	当社入社 経理部長 監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現 任)	(注)4	2,100
取締役(監査 等委員)		石 久 保 善 之	昭和32年1月17日生	昭和63年3月 平成13年7月 平成18年11月 平成26年6月 平成28年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計士事務所所長(現 任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	-
取締役(監査 等委員)		田 村 恵 子	昭和38年8月11日生	平成4年4月 平成28年6月	弁護士登録 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	-
計							169,187

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。
 2. 取締役(監査等委員)石久保善之、田村恵子は、社外取締役であります。
 3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

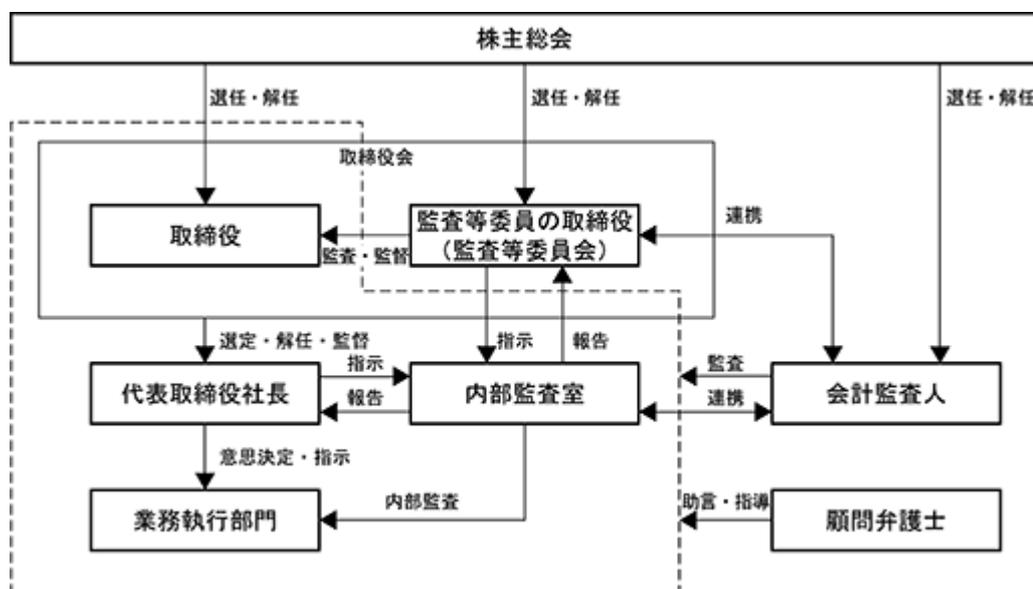
当社の取締役会は取締役7名（監査等委員を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されており、原則として毎月1回開催することとしております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置するとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実が図れると判断するため、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性を確保するための体制を整備しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループ各社は、「オーデリック コンプライアンス・マニュアル」に基づき、コンプライアンス経営の推進に努めており、子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき、業務の適正確保に向けた管理を行っております。

子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うとともに、重要案件については事前協議を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成され、そのうち2名が社外取締役であり、独立性を確保した立場から経営全般における適正な監査を実施する体制をとっております。

なお、監査等委員の竹村邦樹氏は当社経理部に相当期間在籍し、石久保善之氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

石久保善之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、京都きもの友禅株式会社社外取締役、株式会社シーアルーイー社外取締役、株式会社インタースペース社外監査役であります。各社と当社との間に重要な取引関係はありません。

田村恵子氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、農中信託銀行株式会社社外監査役であります。同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社は次の項目のいずれにも該当しない社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役と判断しております。

- a. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）
- b. 当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- c. 当社グループの主要な借入先（注3）の業務執行者
- d. 当社の大株主（注4）またはその業務執行者
- e. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、またはその業務執行者
- f. 当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- g. 当社グループから多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- h. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者
- i. 当社グループから、取締役または監査役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- j. 上記b.～i.に過去5年間に於いて該当していた者
- k. 上記a.～i.に該当する者が重要な地位にある者（注6）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- l. 上記a.～k.以外に、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在すると認められる者

（注1）業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人

（注2）主要な取引先：過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの業務・取引の対価の支払額または受取額が、当該取引先の連結売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等

（注3）主要な借入先：事業年度末における当社グループの借入額が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の額の2%を超える借入先

（注4）大株主：総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者

（注5）多額：個人の場合は年間1千万円以上、法人、組合等団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えること

(注6) 重要な地位にある者：取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） （社外取締役を除く。）	208,184	139,903	9,081	59,200	-	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	4,000	4,000	-	-	-	1
監査役 （社外監査役を除く。）	4,000	4,000	-	-	-	1
社外役員	6,040	6,040	-	-	-	3

(注) 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査等委員会の協議で決定することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の第77期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）に対する株式報酬型ストックオプション報酬額として、取締役（監査等委員を除く。）の報酬枠とは別枠で年額30百万円以内とする旨、決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,135,755千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	313,023	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	132,258	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	76,228	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	74,244	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	52,560	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	45,522	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)オリバー	31,000	44,950	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
大和ハウス工業(株)	11,718	37,100	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	29,860	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)電響社	37,908	24,754	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	18,429	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	17,401	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	15,465	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	14,637	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,672	11,921	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	5,250	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,730	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	351,434	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	154,259	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	95,684	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	91,836	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	52,049	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	51,300	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	41,634	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,734	37,504	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	24,727	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	18,968	24,298	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	20,629	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)大塚家具	20,000	18,900	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	18,768	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	15,867	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,684	12,421	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	5,440	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	2,272	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 廣 田 剛 樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 天 野 清 彦	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他15名であります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く。）は8名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,200	-	28,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,456	11,287,861
受取手形及び売掛金	7,462,467	7,293,981
商品及び製品	6,201,046	6,077,822
仕掛品	501,723	334,970
原材料及び貯蔵品	1,591,702	1,235,476
繰延税金資産	350,625	334,086
その他	309,384	319,241
貸倒引当金	2,162	2,188
流動資産合計	25,190,245	26,881,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,381,134	1 11,520,446
減価償却累計額	7,856,460	8,092,902
建物及び構築物（純額）	3,524,673	3,427,544
機械装置及び運搬具	2,171,959	2,230,197
減価償却累計額	2,011,503	2,048,084
機械装置及び運搬具（純額）	160,456	182,113
土地	1 2,263,781	1 2,263,781
リース資産	61,908	
減価償却累計額	55,090	
リース資産（純額）	6,817	
建設仮勘定	7,429	179,185
その他	3,400,264	3,358,609
減価償却累計額	3,061,042	3,019,969
その他（純額）	339,222	338,640
有形固定資産合計	6,302,380	6,391,264
無形固定資産		
投資その他の資産	1,150,384	1,168,859
投資有価証券	1,032,065	1,135,755
繰延税金資産	69,943	211,928
退職給付に係る資産	283,132	262,333
その他	1,204,773	1,189,624
貸倒引当金	12,012	2,161
投資その他の資産合計	2,577,902	2,797,480
固定資産合計	10,030,667	10,357,604
資産合計	35,220,912	37,238,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,782	1,437,443
電子記録債務	2,549,405	2,312,900
短期借入金	1 4,296	1 4,296
リース債務	7,158	
未払法人税等	1,090,673	979,861
賞与引当金	552,635	506,150
役員賞与引当金	68,500	64,700
その他	1,936,464	2,007,777
流動負債合計	7,964,917	7,313,129
固定負債		
長期借入金	1 6,842	1 2,546
繰延税金負債	49,718	
退職給付に係る負債	961,161	1,009,682
その他	1,180,860	1,225,721
固定負債合計	2,198,581	2,237,950
負債合計	10,163,499	9,551,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,892,018
利益剰余金	18,681,508	21,323,742
自己株式	67,207	66,816
株主資本合計	24,610,456	27,254,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,402	433,311
退職給付に係る調整累計額	56,629	40,467
その他の包括利益累計額合計	416,032	392,843
新株予約権	22,544	29,647
非支配株主持分	8,380	10,840
純資産合計	25,057,413	27,687,775
負債純資産合計	35,220,912	37,238,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	38,204,853	37,951,557
売上原価	24,877,447	24,213,300
売上総利益	13,327,405	13,738,257
販売費及び一般管理費	1, 2 8,708,824	1, 2 8,900,890
営業利益	4,618,581	4,837,367
営業外収益		
受取利息	17,625	16,954
受取配当金	32,136	32,207
為替差益	43,194	
助成金収入	31,902	3,299
その他	30,653	35,330
営業外収益合計	155,511	87,791
営業外費用		
支払利息	6,506	6,687
為替差損		17,552
その他	3,340	1,182
営業外費用合計	9,846	25,423
経常利益	4,764,247	4,899,735
特別損失		
固定資産除却損	3 3,979	3 11,415
特別損失合計	3,979	11,415
税金等調整前当期純利益	4,760,267	4,888,319
法人税、住民税及び事業税	1,649,069	1,562,311
法人税等調整額	28,055	162,020
法人税等合計	1,677,125	1,400,290
当期純利益	3,083,142	3,488,028
非支配株主に帰属する当期純利益	2,012	2,459
親会社株主に帰属する当期純利益	3,081,129	3,485,569

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,083,142	3,488,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,145	73,908
退職給付に係る調整額	85,624	97,097
その他の包括利益合計	1 128,770	1 23,189
包括利益	2,954,371	3,464,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,952,359	3,462,379
非支配株主に係る包括利益	2,012	2,459

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	1,394,775	22,192,204
当期変動額					
剰余金の配当			662,592		662,592
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,081,129		3,081,129
自己株式の取得				285	285
自己株式の消却			1,327,853	1,327,853	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,090,683	1,327,568	2,418,251
当期末残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	67,207	24,610,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240
当期変動額						
剰余金の配当						662,592
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,081,129
自己株式の取得						285
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	43,145	85,624	128,770	8,678	2,012	118,078
当期変動額合計	43,145	85,624	128,770	8,678	2,012	2,300,172
当期末残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	67,207	24,610,456
当期変動額					
剰余金の配当			843,335		843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485,569		3,485,569
自己株式の取得				224	224
自己株式の処分		1,363		615	1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,363	2,642,233	390	2,643,987
当期末残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	66,816	27,254,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413
当期変動額						
剰余金の配当						843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,485,569
自己株式の取得						224
自己株式の処分						1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,908	97,097	23,189	7,103	2,459	13,625
当期変動額合計	73,908	97,097	23,189	7,103	2,459	2,630,361
当期末残高	433,311	40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760,267	4,888,319
減価償却費	687,027	734,386
受取利息及び受取配当金	49,762	49,161
支払利息	6,506	6,687
固定資産除却損	3,979	11,415
売上債権の増減額(は増加)	210,291	168,486
たな卸資産の増減額(は増加)	1,259,078	646,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,921	9,824
仕入債務の増減額(は減少)	651,045	623,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128,699	70,630
その他	59,021	134,062
小計	4,405,894	5,836,034
利息及び配当金の受取額	49,701	49,088
利息の支払額	6,295	6,489
法人税等の支払額	1,574,581	1,640,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,874,719	4,237,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	
有形固定資産の取得による支出	778,767	803,514
無形固定資産の取得による支出	19,331	67,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398,098	1,870,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,296	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,677	7,158
配当金の支払額	659,913	843,187
自己株式の取得による支出	285	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,172	854,866
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,448	1,512,404
現金及び現金同等物の期首残高	7,975,003	8,774,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,774,452	1 10,286,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	17,403千円	16,418千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	75,531千円	74,546千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	4,296千円
長期借入金	6,842千円	2,546千円
計	11,138千円	6,842千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	3,425千円	3,124千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運送費	1,599,843千円	1,599,923千円
給料及び諸手当	2,610,647千円	2,590,236千円
賞与引当金繰入額	411,024千円	382,111千円
役員賞与引当金繰入額	68,500千円	64,700千円
退職給付費用	134,952千円	128,467千円
減価償却費	281,592千円	289,153千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	750,808千円	813,456千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,184千円	10,418千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	795千円	997千円
計	3,979千円	11,415千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,615千円	103,617千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63,615千円	103,617千円
税効果額	20,469千円	29,709千円
その他有価証券評価差額金	43,145千円	73,908千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	127,445千円	144,412千円
組替調整額	1,180千円	4,462千円
税効果調整前	128,626千円	139,950千円
税効果額	43,001千円	42,852千円
退職給付に係る調整額	85,624千円	97,097千円
その他の包括利益合計	128,770千円	23,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	-	1,511,000	6,100,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,511,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,587,401	76	1,511,000	76,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,511,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,544
合計			-	-	-	-	22,544

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	361,415	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	301,176	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----	-------

			配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)		
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,881	80.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,477	58	700	75,835

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加及びストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29,647
合計			-	-	-	-	29,647

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	481,881	80.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	361,453	60.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,933	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	8,775,456千円	11,287,861千円
預入期間3か月超の定期預金	1,004千円	1,001,005千円
現金及び現金同等物	8,774,452千円	10,286,856千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。
 資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,775,456	8,775,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,462,467	7,462,467	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	915,335	915,335	-
資産計	17,153,259	17,153,259	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,755,782	1,755,782	-
(2) 電子記録債務	2,549,405	2,549,405	-
負債計	4,305,188	4,305,188	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,287,861	11,287,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,293,981	7,293,981	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,019,025	1,019,025	-
資産計	19,600,868	19,600,868	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,437,443	1,437,443	-
(2) 電子記録債務	2,312,900	2,312,900	-
負債計	3,750,343	3,750,343	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	116,730	116,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,735,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,462,467	-	-	-
合計	16,197,471	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,243,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,293,981	-	-	-
合計	18,537,590	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	2,546	-	-	-
リース債務	7,158	-	-	-	-	-
合計	11,454	4,296	2,546	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	2,546	-	-	-	-
合計	4,296	2,546	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	915,335	467,327	448,007
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	915,335	467,327	448,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	915,335	467,327	448,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,019,025	467,400	551,625
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,019,025	467,400	551,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,019,025	467,400	551,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社臨時従業員及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,336,080千円	3,154,592千円
勤務費用	141,446千円	130,044千円
利息費用	32,210千円	30,491千円
数理計算上の差異の発生額	3,862千円	200,782千円
退職給付の支払額	359,006千円	182,464千円
退職給付債務の期末残高	3,154,592千円	3,333,447千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,657,978千円	2,476,564千円
期待運用収益	53,159千円	49,531千円
数理計算上の差異の発生額	123,583千円	56,369千円
事業主からの拠出額	124,896千円	122,999千円
退職給付の支払額	235,886千円	119,365千円
年金資産の期末残高	2,476,564千円	2,586,099千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,193,431千円	2,323,765千円
年金資産	2,476,564千円	2,586,099千円
	283,132千円	262,333千円
非積立型制度の退職給付債務	961,161千円	1,009,682千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	678,028千円	747,348千円
退職給付に係る負債	961,161千円	1,009,682千円
退職給付に係る資産	283,132千円	262,333千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	678,028千円	747,348千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	141,446千円	130,044千円
利息費用	32,210千円	30,491千円
期待運用収益	53,159千円	49,531千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,180千円	4,462千円
確定給付制度に係る退職給付費用	119,317千円	115,467千円

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	128,626千円	139,950千円
合計	128,626千円	139,950千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	81,622千円	58,327千円
合計	81,622千円	58,327千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	31.0%	33.5%
株式	47.4%	43.3%
一般勘定	19.9%	20.6%
その他	1.7%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.7%	4.3%

(注)予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,027千円、当連結会計年度34,854千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	8,678千円	9,081千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック オプション(第1 回株式報酬型新株 予約権)	平成26年ストック オプション(第2 回株式報酬型新株 予約権)	平成27年ストック オプション(第3 回株式報酬型新株 予約権)	平成28年ストック オプション(第4 回株式報酬型新株 予約権)
決議年月日	平成25年7月25日	平成26年7月24日	平成27年7月23日	平成28年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外 取締役を除く)6 名	当社取締役(社外 取締役を除く)6 名	当社取締役(社外 取締役を除く)6 名	当社取締役(社外 取締役を除く)6 名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,100株	普通株式 4,000株	普通株式 2,700株	普通株式 3,100株
付与日	平成25年8月9日	平成26年8月11日	平成27年8月10日	平成28年8月17日
権利確定条件	対象業務執行期間 の業務執行期間の 業務執行を以って 権利が確定する。 なお、当該期間内 に退任した場合は、 当該期間のうち当 該期間開始月より 退任月までの在任 月数に見合う数の ストック・オプション について権利が確 定する。	対象業務執行期間 の業務執行期間の 業務執行を以って 権利が確定する。 なお、当該期間内 に退任した場合は、 当該期間のうち当 該期間開始月より 退任月までの在任 月数に見合う数の ストック・オプション について権利が確 定する。	対象業務執行期間 の業務執行期間の 業務執行を以って 権利が確定する。 なお、当該期間内 に退任した場合は、 当該期間のうち当 該期間開始月より 退任月までの在任 月数に見合う数の ストック・オプション について権利が確 定する。	対象業務執行期間 の業務執行期間の 業務執行を以って 権利が確定する。 なお、当該期間内 に退任した場合は、 当該期間のうち当 該期間開始月より 退任月までの在任 月数に見合う数の ストック・オプション について権利が確 定する。
対象勤務期間	平成25年7月1日 ～ 平成26年6月30日	平成26年7月1日 ～ 平成27年6月30日	平成27年7月1日 ～ 平成28年6月30日	平成28年7月1日 ～ 平成29年6月30日
権利行使期間	平成25年8月10日 ～ 平成25年8月9日	平成26年8月12日 ～ 平成26年8月11日	平成27年8月11日 ～ 平成27年8月10日	平成28年8月18日 ～ 平成28年8月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック オプション(第1 回株式報酬型新株 予約権)	平成26年ストック オプション(第2 回株式報酬型新株 予約権)	平成27年ストック オプション(第3 回株式報酬型新株 予約権)	平成28年ストック オプション(第4 回株式報酬型新株 予約権)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	2,700	-
付与	-	-	-	3,100
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	2,700	-
未確定残	-	-	-	3,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,100	4,000	-	-
権利確定	-	-	2,700	-
権利行使	200	300	200	-
失効	-	-	-	-
未行使残	1,900	3,700	2,500	-

単価情報

	平成25年ストック オプション(第1 回株式報酬型新株 予約権)	平成26年ストック オプション(第2 回株式報酬型新株 予約権)	平成27年ストック オプション(第3 回株式報酬型新株 予約権)	平成28年ストック オプション(第4 回株式報酬型新株 予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,535	3,535	3,535	-
付与日における公正な評価単 価(円)	3,221	2,367	3,117	3,001

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎周知及び見積方法

株価変動性	(注)1	43.220%
予想残存期間	(注)2	6年
予想配当	(注)3	130円/株
無リスク利率	(注)4	0.170%

(注) 1. 過去6年間の日時株価(平成22年8月17日から平成28年8月17日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2. オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間としております。

3. 過去1年間の実績配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	170,543千円	156,198千円
未払事業税	71,248千円	54,848千円
棚卸資産の未実現利益	66,496千円	62,792千円
その他	42,358千円	60,267千円
繰延税金資産合計	350,646千円	334,106千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	20千円	19千円
繰延税金負債合計	20千円	19千円
繰延税金資産(負債)の純額	350,625千円	334,086千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,130千円	1,110千円
退職給付に係る負債	294,599千円	309,346千円
投資有価証券評価損	54,476千円	54,476千円
一括償却資産	11,090千円	10,624千円
その他	143,497千円	145,776千円
繰延税金資産小計	507,793千円	521,335千円
評価性引当額	195,963千円	532千円
繰延税金資産合計	311,830千円	520,803千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	86,695千円	80,326千円
固定資産圧縮積立金	116,162千円	109,358千円
その他有価証券評価差額金	88,604千円	118,313千円
資産除去債務	141千円	875千円
繰延税金負債合計	291,604千円	308,874千円
繰延税金資産の純額	69,943千円	211,928千円
繰延税金負債の純額	49,718千円	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.9%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	-
評価性引当額	-	4.0%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	28.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用につきましては使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

原状回復費用につきましては使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期首残高	6,435千円	6,564千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,500千円
時の経過による調整額	128千円	131千円
期末残高	6,564千円	9,195千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,154.79円	4,589.40円
1株当たり当期純利益金額	511.52円	578.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	510.86円	577.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,081,129	3,485,569
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,081,129	3,485,569
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,536	6,024,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	7,673	9,836
(うち新株予約権(株))	(7,673)	(9,836)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,057,413	27,687,775
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	30,924	40,487
(うち新株予約権(千円))	(22,544)	(29,647)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,380)	(10,840)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,026,489	27,647,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,523	6,024,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	4,296	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,158	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,842	2,546	1.5	平成30年4月～ 平成30年10月
合計	18,296	6,842	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,546	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	8,796,772千円	17,998,474千円	27,846,275千円	37,951,557千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	982,071千円	2,200,423千円	3,664,172千円	4,888,319千円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	661,744千円	1,484,612千円	2,483,431千円	3,485,569千円
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	109.86円	246.45円	412.26円	578.61円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	109.86円	136.59円	165.80円	166.35円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,416,481	9,966,009
受取手形	554,802	531,145
売掛金	¹ 6,813,766	¹ 6,625,882
商品及び製品	6,219,343	6,021,313
仕掛品	517,433	339,361
原材料及び貯蔵品	1,437,369	1,037,035
前渡金	¹ 230,288	¹ 185,628
前払費用	202,881	210,300
繰延税金資産	218,544	216,406
その他	¹ 25,093	¹ 37,019
貸倒引当金	730	720
流動資産合計	23,635,277	25,169,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,474,527	3,370,210
構築物	26,624	23,310
機械及び装置	145,766	160,945
車両運搬具	12,713	16,865
工具、器具及び備品	336,878	334,844
土地	2,205,652	2,205,652
リース資産	6,817	
建設仮勘定	7,429	179,185
有形固定資産合計	6,216,409	6,291,014
無形固定資産		
借地権	1,037,529	1,044,386
ソフトウェア	94,718	104,543
電話加入権	12,935	12,935
無形固定資産合計	1,145,183	1,161,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,065	1,135,755
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
長期前払費用	6,241	2,119
前払年金費用	171,675	216,182
繰延税金資産		112,182
その他	1,137,696	1,134,648
貸倒引当金	1,643	1,193
投資その他の資産合計	2,621,491	2,875,150
固定資産合計	9,983,084	10,328,030
資産合計	33,618,362	35,497,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	380,922	151,545
電子記録債務	2,549,405	2,312,900
買掛金	1 1,256,244	1 1,083,310
リース債務	7,158	
未払金	1 268,175	1 419,860
未払費用	1 1,863,430	1 1,764,048
未払法人税等	933,651	923,713
預り金	22,589	21,312
賞与引当金	408,506	369,246
役員賞与引当金	62,500	59,200
その他	1 2,285	1 1,443
流動負債合計	7,754,869	7,106,580
固定負債		
繰延税金負債	43,238	
退職給付引当金	654,185	640,431
資産除去債務	6,564	6,695
その他	1,165,736	1,207,306
固定負債合計	1,869,725	1,854,433
負債合計	9,624,595	8,961,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
その他資本剰余金		1,363
資本剰余金合計	2,890,655	2,892,018
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262,861	247,616
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	7,874,880	10,349,990
利益剰余金合計	17,682,872	20,142,736
自己株式	67,207	66,816
株主資本合計	23,611,820	26,073,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,402	433,311
評価・換算差額等合計	359,402	433,311
新株予約権	22,544	29,647
純資産合計	23,993,767	26,536,397
負債純資産合計	33,618,362	35,497,412

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 37,165,010	1 36,847,763
売上原価	1 24,812,936	1 24,100,537
売上総利益	12,352,074	12,747,226
販売費及び一般管理費	1, 2 8,196,573	1, 2 8,402,437
営業利益	4,155,500	4,344,789
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 109,727	1 169,152
その他	1 69,652	1 37,069
営業外収益合計	179,380	206,221
営業外費用		
支払利息	6,307	6,554
その他	2,688	1,840
営業外費用合計	8,995	8,395
経常利益	4,325,885	4,542,615
特別損失		
固定資産除却損	3,979	4,902
特別損失合計	3,979	4,902
税引前当期純利益	4,321,905	4,537,712
法人税、住民税及び事業税	1,457,351	1,417,505
法人税等調整額	32,892	182,992
法人税等合計	1,490,243	1,234,512
当期純利益	2,831,661	3,303,199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,566,251	46.3	10,067,968	44.1
外注加工費		10,926,574	43.8	10,337,205	45.3
労務費	1	210,863	0.9	206,247	0.9
経費	2	2,253,220	9.0	2,223,271	9.7
当期総製造費用		24,956,910	100.0	22,834,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		413,041		517,433	
合計		25,369,952		23,352,126	
期末仕掛品たな卸高		517,433		339,361	
他勘定振替高	3	1,103		3,337	
当期製品製造原価	4	24,851,414		23,009,427	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	賞与引当金繰入額	退職給付費用	賞与引当金繰入額	退職給付費用
1 労務費の主な内訳	23,286千円	5,792千円	22,183千円	5,945千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 402,666千円		減価償却費 437,830千円	
3 他勘定振替高の主な内訳	販売費及び一般管理費 1,068千円		販売費及び一般管理費 3,296千円	

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	24,851,414	23,009,427
期首製品たな卸高	4,885,865	6,101,331
合計	29,737,279	29,110,758
期末製品たな卸高	6,101,331	5,979,089
製品他勘定振替高	51,897	58,101
製品売上原価	23,584,050	23,073,567
商品売上原価	1,228,885	1,026,969
売上原価	24,812,936	24,100,537

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた実際原価による加工費工程別総合原価計算を実施しております。また、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	271,234	9,313,005	7,025,292	16,841,656
当期変動額								
剰余金の配当							662,592	662,592
固定資産圧縮積立金の取崩					10,338		10,338	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					1,965		1,965	
当期純利益							2,831,661	2,831,661
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,327,853	1,327,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					8,373		849,588	841,215
当期末残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	262,861	9,313,005	7,874,880	17,682,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,394,775	21,443,036	402,548	402,548	13,865	21,859,450
当期変動額						
剰余金の配当		662,592				662,592
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						
当期純利益		2,831,661				2,831,661
自己株式の取得	285	285				285
自己株式の消却	1,327,853					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,145	43,145	8,678	34,466
当期変動額合計	1,327,568	2,168,783	43,145	43,145	8,678	2,134,317
当期末残高	67,207	23,611,820	359,402	359,402	22,544	23,993,767

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,105,500	2,890,655		2,890,655	232,125	262,861	9,313,005	7,874,880
当期変動額								
剰余金の配当								843,335
固定資産圧縮積立金の取崩						15,244		15,244
当期純利益								3,303,199
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,363	1,363				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,363	1,363		15,244		2,475,109
当期末残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	247,616	9,313,005	10,349,990

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,682,872	67,207	23,611,820	359,402	359,402	22,544	23,993,767
当期変動額							
剰余金の配当	843,335		843,335				843,335
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	3,303,199		3,303,199				3,303,199
自己株式の取得		224	224				224
自己株式の処分		615	1,978				1,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				73,908	73,908	7,103	81,011
当期変動額合計	2,459,864	390	2,461,618	73,908	73,908	7,103	2,542,630
当期末残高	20,142,736	66,816	26,073,438	433,311	433,311	29,647	26,536,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
(建物附属設備を除く)	
機械及び装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	870,918千円	807,192千円
短期金銭債務	657,717千円	666,304千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員	3,425千円	3,124千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	1,593,613千円	1,478,638千円
仕入高	7,427,236千円	6,039,422千円
業務委託費	1,371,174千円	1,336,712千円
営業取引以外の取引	70,530千円	130,730千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	1,561,624千円	1,566,046千円
給料及び諸手当	2,367,662千円	2,355,730千円
賞与引当金繰入額	385,220千円	347,063千円
役員賞与引当金繰入額	62,500千円	59,200千円
退職給付費用	119,976千円	122,817千円
減価償却費	278,228千円	285,680千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	263,326	263,326

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	126,064千円	113,949千円
未払事業税	58,923千円	50,389千円
その他	33,556千円	52,068千円
繰延税金資産合計	218,544千円	216,406千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	728千円	587千円
退職給付引当金	200,561千円	196,257千円
投資有価証券評価損	54,476千円	54,476千円
関係会社株式評価損	91,860千円	91,860千円
一括償却資産	10,937千円	10,372千円
その他	51,104千円	52,618千円
繰延税金資産小計	409,668千円	406,173千円
評価性引当額	195,430千円	-
繰延税金資産合計	214,238千円	406,173千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	116,162千円	109,358千円
前払年金費用	52,567千円	66,194千円
その他有価証券評価差額金	88,604千円	118,313千円
資産除去債務	141千円	122千円
繰延税金負債合計	257,476千円	293,990千円
繰延税金資産(負債)の純額	43,238千円	112,182千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.9
住民税均等割	-	1.0
評価性引当額の増減	-	4.3
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,864,933	170,780	34,263	11,001,450	7,631,239	271,228	3,370,210
構築物	453,265	1,602	1,832	453,036	429,725	4,880	23,310
機械及び装置	2,055,850	49,548	4,265	2,101,134	1,940,189	34,370	160,945
車両運搬具	109,235	21,736	12,857	118,115	101,250	17,585	16,865
工具、器具及び備品	3,377,011	350,186	394,733	3,332,464	2,997,619	351,222	334,844
土地	2,205,652			2,205,652			2,205,652
リース資産	61,908		61,908			6,817	
建設仮勘定	7,429	765,610	593,854	179,185			179,185
有形固定資産計	19,135,287	1,359,465	1,103,713	19,391,039	13,100,025	686,104	6,291,014
無形固定資産							
借地権	1,037,529	9,881	3,023	1,044,386			1,044,386
ソフトウェア	327,713	48,450	962	375,201	270,658	38,625	104,543
電話加入権	12,935			12,935			12,935
無形固定資産計	1,378,178	58,331	3,985	1,432,524	270,658	38,625	1,161,866

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社改装工事	85,188千円
	山形工場改修工事	70,692千円
工具、器具及び備品	金型等	327,454千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型等	354,029千円
-----------	-----	-----------

3. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,373	1,913	2,373	1,913
賞与引当金	408,506	369,246	408,506	369,246
役員賞与引当金	62,500	59,200	62,500	59,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。